

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 19 JAN 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F1040783W000	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016306	国際出願日 (日.月.年) 04.11.2004	優先日 (日.月.年) 14.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04M1/00, H04M1/73, G06F3/048		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>1</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 02.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 22.12.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 古市 徹	5G 3246
	電話番号 03-3581-1101 内線 3526	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-10 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 3, 5, 6 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 4, 7 \_\_\_\_\_ 項\*、02.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-10 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 5	有
	請求の範囲 1-4, 6, 7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: J P 2000-308269 A (三洋電機株式会社)  
2000. 11. 02, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献2: J P 2002-318134 A (アルパイン株式会社)  
2002. 10. 31, 全文, 全図  
& US 2002/0105549 A1

## 請求の範囲1-4, 6, 7

文献1には、通話機能とそれ以外の付加機能を有する携帯電話装置において、バッテリー残量が所定値以下になると付加機能を停止し、付加機能が使用できない旨の表示を行うことが記載されている。

文献2には、実行不可能なメニュー項目の表示態様を変化させるとともに、該メニュー項目をスキップして選択できないように構成した装置が記載されている。

文献1に記載された携帯電話装置において、付加機能を停止した場合に、文献2に記載されたメニュー項目の表示態様の変化およびメニュー項目のスキップをすることは、当業者の容易になし得ることである。

## 請求の範囲5

国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

- [1] (補正後)付加機能を備えた携帯型電話装置において、電池の残容量を監視して残容量が所定値を下回ったときに付加機能の全部又は一部の実行を不許可とする手段と、前記電池残容量に基づくことにより決定された付加機能不許可状態と付加機能許可状態とで対応付加機能を起動するためのメニューの表示態様を異ならせる手段と、を備えたことを特徴とする携帯型電話装置。
- [2] 請求項1に記載の携帯型電話装置において、前記メニューの項目上を移動するカーソルが、前記付加機能不許可状態では対応する付加機能項目上を通り過ぎるように構成されたことを特徴とする携帯型電話装置。
- [3] 請求項1又は請求項2に記載の携帯型電話装置において、前記付加機能不許可状態では対応する付加機能項目を非表示又は薄色表示するように構成されたことを特徴とする携帯型電話装置。
- [4] (補正後)付加機能として放送受信視聴機能を備えた携帯型電話装置において、前記放送受信視聴機能の存在又は前記放送受信視聴機能の状態を表すアイコンを表示する表示部と、電池の残容量を監視して残容量が所定値を下回ったときに前記放送受信視聴機能の全部又は一部の実行を不許可とする手段と、放送受信視聴機能不許可状態と放送受信視聴機能許可状態とで前記アイコンの表示態様を異ならせる手段と、を備えたことを特徴とする携帯型電話装置。
- [5] 請求項4に記載の携帯型電話装置において、付加機能として放送受信視聴機能を備え、前記アイコンとして放送受信感度を表すアイコンを表示し、放送受信視聴機能不許可状態と放送受信視聴機能許可状態とで前記アイコンの表示態様を異ならせることを特徴とする携帯型電話装置。
- [6] 請求項1乃至請求項5のいずれかに記載の携帯型電話装置において、付加機能の実行中にも電池の残容量を監視して残容量が所定値を下回ったときには実行中の付加機能を強制的に終了するように構成されたことを特徴とする携帯型電話装置。
- [7] (追加)請求項1乃至請求項6のいずれかに記載の携帯型電話装置において、電池の残容量を定期的に監視することを特徴とする携帯型電話装置。